

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社じげん

【英訳名】 ZIGExN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平尾 丈

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0352

【事務連絡者氏名】 CFO(最高財務責任者) 寺田 修輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0352

【事務連絡者氏名】 CFO(最高財務責任者) 寺田 修輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (千円)	1,592,527	2,502,300	7,534,202
税引前四半期(当期)利益 (千円)	522,386	844,160	2,475,125
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	309,895	499,321	1,473,254
四半期(当期)利益 (千円)	309,895	499,321	1,473,254
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	309,895	499,321	1,473,254
四半期(当期)包括利益 (千円)	309,895	499,321	1,473,254
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,087,459	9,707,153	6,595,503
総資産額 (千円)	8,703,579	16,206,033	14,116,006
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.00	9.21	28.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	5.83	9.06	27.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.0	59.9	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,528	360,821	2,036,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,775	2,613,846	2,539,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,898	2,046,023	2,387,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,690,136	5,665,989	5,872,990

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内民間消費の持ち直しや民間設備投資の増加によって緩やかな回復基調で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『転職EX』、『看護師求人EX』等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報Biz』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス2』を運営)から構成されております。

当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足感が依然として強く、当社グループにとって追い風でした。政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。一方で、直近の総求人広告数が前年比横ばいで推移する等、総採用費用の伸び率は鈍化し、企業による広告出稿の「質」の見直しが始まる可能性があるかと当社では考えております。

当社では、景気連動する求人広告市場において、景気と相関する掲載課金モデルと景気に逆行する成功報酬課金の双方を有し、安定的な収益を生み出すプラットフォームを確立しております。

『リジョブ』やEXサイトでは、ユーザー向け施策の強化やマッチングテクノロジーの活用によってCVR(コンバージョンレート)が上昇しました。また、高いCVRを活かした効果的な有料集客運用が奏功し、UU(ユニークユーザー)数が伸張しました。更に、応募数の増加に伴う媒体価値向上やサプライチェーンの垂直統合に伴う顧客ミックスの改善により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。2017年1月10日に株式取得した三光アドの寄与もあり、コンバージョン当たり単価に影響を及ぼす顧客数も増加傾向にあります。

また、2017年5月24日には株式会社NTTドコモと業務提携を締結し、“仕事探しのプラットフォーム”『dジョブ』を共同で企画・制作することを決定致しました。『dジョブ』のサービス提供開始は2017年秋を予定しております。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『マイスマEX』、『住宅購入EX』等の不動産に関連するEXサイトと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』から構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である『賃貸スモッカ』においては、大手不動産賃貸メディアと新たに提携を開始したことによりデータベースが拡充され、UU数が大幅に増加し、コンバージョン当たり単価も上昇しました。

また、2017年6月21日にはリノベーションに特化した中古マンション売買ポータルサイト『ミノリノ』をローンチし、不動産売買分野のメディア事業にも本格参入を果たしております。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『婚活EX』、『旅行EX』等の生活に関連するEXサイトから構成されております。

当該領域においては、提携メディアとの戦略的な関係性を強化している自動車分野の収益が前年同期に比して急速に成長しており、UU数、CVR、コンバージョン当たり単価といった各KPIが改善しました。また、中古車輸出プラットフォーム『Car-Tana(カタナ)』のローンチを含め、中古車アグリゲーションメディア以外の新規事業機会を検討しております。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力の株式会社にじげんにおいては、効果的・効率的なコンテンツ拡充オペレーションが奏功し、ストック収益が安定的に増加傾向となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,502,300千円（前年同期比57.1%増）、営業利益は846,693千円（前年同期比61.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は499,321千円（前年同期比61.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,206,033千円（前連結会計年度末比2,090,026千円増）となりました。これは主に、金銭の信託の取得等により、その他の金融資産が2,600,425千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は6,498,880千円（前連結会計年度末比1,021,624千円減）となりました。これは主に、未払法人所得税等が357,791千円、長期借入金が419,979千円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は9,707,153千円（前連結会計年度末比3,111,650千円増）となりました。これは主に、第5回新株予約権の行使により資本金が1,311,671千円、資本剰余金が1,309,820千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より207,001千円減少し、5,665,989千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、360,821千円となりました。これは主に、売上の伸張による税引前四半期利益の計上844,160千円及び法人所得税等支払額598,138千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,613,846千円となりました。これは主に、金銭の信託の取得による支出2,593,650千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,046,023千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出544,979千円、並びに新株予約権の行使による株式の発行による収入2,591,002千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,327千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,301,200	55,311,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	55,301,200	55,311,000		

(注) 提出日現在発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2016年7月22日に発行しました第5回新株予約権(以下、「本新株予約権」)につきまして、2017年5月17日から5月31日にわたり、本新株予約権の全てである1,850,000株式が、以下の行使日、株式の種類、行使価額、株式数及び払込総額をもって行使されております。

行使日	株式の種類	行使価額(円)	株式(数)(注)	払込総額(千円)
2017年5月17日	普通株式	1,398.5	250,000	349,625
2017年5月18日	普通株式	1,398.5	150,000	209,775
2017年5月24日	普通株式	1,398.5	800,000	1,118,800
2017年5月29日	普通株式	1,407.0	200,000	281,400
2017年5月31日	普通株式	1,409.0	450,000	634,050
合計		-	1,850,000	2,593,650

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

本新株予約権の行使により払込みを受けた結果、資本金及び資本剰余金は、それぞれ1,296,825千円増加しております。なお、本新株予約権の行使により払い込まれた金額に関して、当社は業務規模拡大に向けたM&Aや資本業務提携投資のために使用することになっております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本剰余金 増減額 (千円)	資本剰余金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日 (注)	1,850,000	55,301,200	1,311,671	2,525,033	1,309,820	2,519,044

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,448,200	534,482	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	53,451,200		
総株主の議決権		534,482	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、2017年6月30日時点の発行済株式総数については、(5)発行済株式総数、資本金等の推移に記載の通りであります。

【自己株式等】

普通株式 45株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,872,990	5,665,989
営業債権及びその他の債権		1,410,906	1,210,864
その他の流動資産		171,346	94,809
流動資産合計		7,455,241	6,971,662
非流動資産			
有形固定資産		167,389	163,585
のれん		5,425,607	5,425,607
無形資産		725,901	739,752
その他の金融資産	6	189,271	2,789,696
繰延税金資産		131,818	95,172
その他の非流動資産		20,779	20,559
非流動資産合計		6,660,765	9,234,371
資産合計		14,116,006	16,206,033

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6	1,804,916	1,679,916
営業債務及びその他の債務		595,587	469,889
その他の金融負債		485,986	497,156
未払法人所得税等		711,306	353,515
引当金		117,531	117,877
その他の流動負債		475,606	506,406
流動負債合計		4,190,933	3,624,758
非流動負債			
借入金	6	3,170,623	2,750,644
引当金		46,356	46,385
繰延税金負債		112,591	77,092
非流動負債合計		3,329,570	2,874,121
負債合計		7,520,503	6,498,880
資本			
資本金	8	1,213,361	2,525,033
資本剰余金	8	1,209,224	2,519,044
利益剰余金		4,141,297	4,640,619
自己株式		48	48
その他の資本の構成要素	8	31,668	22,505
親会社の所有者に帰属する 持分合計		6,595,503	9,707,153
資本合計		6,595,503	9,707,153
負債及び資本合計		14,116,006	16,206,033

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		1,592,527	2,502,300
売上原価		155,153	427,269
売上総利益		1,437,374	2,075,032
販売費及び一般管理費		924,032	1,234,501
その他の収益		15,476	6,656
その他の費用		4,479	494
営業利益		524,339	846,693
金融収益		347	106
金融費用		2,301	2,638
税引前四半期利益		522,386	844,160
法人所得税費用		212,491	344,839
四半期利益		309,895	499,321
当期利益の帰属			
親会社の所有者		309,895	499,321
非支配株主持分		-	-
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	6.00	9.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	5.83	9.06

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		309,895	499,321
四半期包括利益		309,895	499,321
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		309,895	499,321
非支配持分		-	-

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2016年4月1日残高	531,366	531,366	2,645,252	66,282	3,774,266	3,774,266
四半期利益			309,895		309,895	309,895
四半期包括利益合計			309,895		309,895	309,895
株式報酬取引				3,298	3,298	3,298
所有者との取引額合計				3,298	3,298	3,298
2016年6月30日残高	531,366	531,366	2,955,147	69,580	4,087,459	4,087,459

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2017年4月1日残高	1,213,361	1,209,224	4,141,297	48	31,668	6,595,503	6,595,503
四半期利益			499,321			499,321	499,321
四半期包括利益合計			499,321			499,321	499,321
新株の発行	1,311,671	1,309,820			9,158	2,612,334	2,612,334
その他					6	6	6
所有者との取引額合計	1,311,671	1,309,820			9,163	2,612,328	2,612,328
2017年6月30日残高	2,525,033	2,519,044	4,640,619	48	22,505	9,707,153	9,707,153

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	522,386	844,160
減価償却費及び償却費	23,836	54,374
金融収益及び金融費用(は益)	1,954	2,532
株式報酬費用	3,298	-
その他の費用	7,311	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	74,164	146,262
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	41,797	125,644
その他	133,778	39,931
小計	724,929	961,616
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	2,215	2,707
法人所得税等支払額	363,265	598,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,528	360,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,830	7,623
無形資産の取得による支出	32,074	62,105
投資有価証券の売却による収入	349,986	-
敷金・保証金の差入れによる支出	-	12,077
敷金・保証金の回収による収入	-	61,609
金銭の信託の取得による支出	-	2,593,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	258,308	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,775	2,613,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	1,768,300	-
長期借入金の返済による支出	1,982,198	544,979
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,591,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,898	2,046,023
現金及び現金同等物の増減額	297,595	207,001
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,732	5,872,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690,136	5,665,989

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社じげん(以下、当社という)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

2017年6月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループという)から構成されております。株式会社じょうげんは、当社グループの親会社になります。なお、株主会社じょうげんは、当社の代表取締役である平尾丈によって完全所有されており、当社グループの最終的な支配当事者は平尾丈であります。

当社グループは、複数のインターネットメディアの情報を統合した、一括検索・一括応募が可能なインターネットメディア(以下、EXサイト)を中核としたライフメディアプラットフォーム事業を中心に展開し、求人、住まいを中心とした生活に関わる幅広い領域にサービスを展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

また、当第1四半期連結累計期間より以下の会計基準を適用しておりますが、連結財務諸表へ与える影響は軽微です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	公正価値で測定される負債性金融商品に関連する未実現損失に係る繰延税金資産の認識の明確化

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネットメディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの売上収益、利益、及び損失は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム事業	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,523,918	68,609	1,592,527	-	1,592,527
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	31,688	31,688	31,688	-
計	1,523,918	100,297	1,624,215	31,688	1,592,527
セグメント利益(注)	507,298	29,907	537,205	12,865	524,339
営業利益					524,339
金融収益					347
金融費用					2,301
税引前四半期利益					522,386

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム事業	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,393,061	109,239	2,502,300	-	2,502,300
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	26,140	26,140	26,140	-
計	2,393,061	135,379	2,528,441	26,140	2,502,300
セグメント利益(注)	811,149	35,665	846,814	121	846,693
営業利益					846,693
金融収益					106
金融費用					2,638
税引前四半期利益					844,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債(預り金))

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

(その他の金融資産(非流動))

売却可能金融資産(非上場株式)については、合理的な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

敷金・保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

金銭の信託については変動金利を適用しているため、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。

(借入金)

借入金のうち、変動金利によるものの公正価値は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。また、固定金利によるものの公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

(その他の金融負債(非流動)(デリバティブ))

デリバティブの公正価値は、金融機関または外部の評価会社より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

帳簿価額および公正価値

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融商品と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金及び債権				
敷金・保証金(注)1	174,020	176,078	180,795	182,863
金銭の信託(注)2	15,251	15,251	2,608,901	2,608,901
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(注)2及び(注)3	4,975,539	4,975,352	4,430,560	4,430,097

- (注) 1. 敷金・保証金は、レベル2に該当しております。また、要約連結財政状態計算書上は、その他の金融資産に含まれております。
- (注) 2. 金銭の信託及び長期借入金の公正価値は、レベル3に該当しております。また、金銭の信託は、要約連結財政状態計算書上は、その他の金融資産に含まれております。金銭の信託の前連結会計年度末からの増加は、第5回新株予約権の行使により払い込まれた金額について、M&Aや資本業務提携投資のために使用することを明確化するため、株式会社りそな銀行との間に設定した金銭信託にて保管しているためであります。
- (注) 3. 1年以内返済予定の長期借入金残高を含んでおります。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度(2017年3月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
その他の金融負債					
デリバティブ	26,640	-	26,640	-	26,640
負債合計	26,640	-	26,640	-	26,640

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
その他の金融負債					
デリバティブ	6,105	-	6,105	-	6,105
負債合計	6,105	-	6,105	-	6,105

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

売却可能金融資産（非上場株式）

公正価値を観察不能なインプットを用いてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として加重平均資本コストであり、公正価値は加重平均資本コスト低下（上昇）により増加（減少）することとなります。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するために変更した場合、公正価値の著しい増減は想定されておりません。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内の方針に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	350,486	-
購入/発行	-	-
包括利益	-	-
純損益	-	-
その他の包括利益	-	-
企業結合	-	-
売却	350,486	-
期末残高	-	-

上記の金融商品に関し、純損益に認識される利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

7.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	309,895	499,321
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(千円)	309,895	499,321
期中平均普通株式数(株)	51,691,200	54,207,199
普通株式増加数		
新株予約権(株)	1,445,919	882,776
希薄化後の期中平均普通株式(株)	53,137,119	55,089,975
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.00	9.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.83	9.06

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び資本金等の金額

発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)
2016年3月31日	51,691	531,366	531,366
期中増減	-	-	-
2016年6月30日	51,691	531,366	531,366

(注) 1 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

2 発行済株式は、全額払込済となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)
2017年3月31日	53,451	1,213,361	1,209,224
期中増減	1,850	1,311,671	1,309,820
2017年6月30日	55,301	2,525,033	2,519,044

(注) 1 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

2 発行済株式は、全額払込済となっております。

3 発行済株式総数の増加は第5回新株予約権の行使によるものであります。これにより、その他の金融負債が20,535千円減少しております。

(2) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減及び内容は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：千円)

	第3回新株予約権	合計
2016年3月31日	66,282	66,282
株式報酬取引による増加	3,298	3,298
2016年6月30日	69,580	69,580

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	第3回新株予約権	第7回新株予約権	合計
2017年3月31日	30,835	833	31,668
新株予約権の行使による減少	9,158	-	9,158
その他	-	6	6
2017年6月30日	21,677	828	22,504

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月9日に代表取締役社長平尾丈によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社じげん

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	健	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	譲	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。